

第 69 回日本保育学会自主シンポジウム

「社会的視点から保育を問い直す－社会保育学の試み」

本稿は、2016 年 5 月に第 69 回日本保育学会で行った自主シンポジウムをまとめたものであり、指定討論者の中西新太郎氏にはあらためて執筆いただいた。2015 年度から 2016 年度にかけて名寄市立大学特別枠支援を受けて行った研究の一環である。

趣旨説明 三国和子

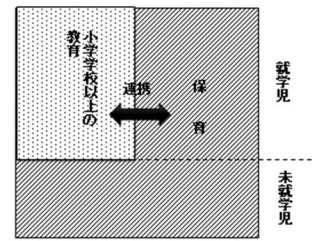
(名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科)

2016 年 4 月名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科が設置された。社会保育学科は「社会保育学」という新しい学問領域の開拓を謳っている。発表者らは、社会保育学は保育学と全く別なものではなく、これまでの保育学よりも社会的視点を強調した保育学の一潮流であると考えている。もちろん保育を対象とする学問であることにはかわりはない。

まず「保育」についての概念をとりあえずは次のように規定したい。

「保育は 18 歳未満の子どもを対象とした保護養育である」。

今のところ学校教育とは区別し小学校以上の学校教育は含めないが、その性質上幼稚園教育は含む。それは、乳幼児を対象とした保護養育の中には教育的作用が含まれるからである。このような保育と学校教育との関係は右図のように表すことができる。なお、保育の対象を「18 歳未満」とすることは、保育学会が「乳幼児の」と限定していることとは整合しない。



さて、このように規定した保育をめぐる背景をごくごく大雑把に見てみると、少子化に対応する子育て支援政策、保育士不足に対応する保育政策が敷かれ、昨年 4 月に子育て新制度がスタートしたという現状がある。これら一連の流れで浮かび上がるのは「転換期」というキーワードである。たとえば、平成 27 年度全国保育士養成セミナー全国保育士養成協議会第 54 回研究大会主題「新制度と保育の「新」と「真」－保育の原点から考える 変わりゆくこと、変わらないこと－」の設定理由では、「2015 年は、保育界の転換期・変革期に当たるといっても過言ではないと思います」と述べられている。また、本学会（日本保育学会第 69 回大会）「乳幼児期の教育／保育の再構築－研究と実践と政策を越境する」の案内には、「日本の幼児教育は転換期にあります。2015 年度から開始された子ども・子育て支援新制度は、我が国の 20 世紀後半から 21 世紀にかけての時代の何回目かの転換期でありましょう」と書かれている。このように、多くの保育関係者は保育をめぐる昨今の状況を「転換期」ととらえていることが分かる。

こうした「転換期」に際し、これもまた多くの関係者が指摘しているのは、保育の「量的拡大のみならず質的向上（保障）を」という課題である。またさらに、「そこでの課題は・・・（中略）・・・全ての乳幼児に質の高等学校教育／保育を提供することを目指して、その制度・法律・パラダイム、養成課程やそれに基づく実践、研究等を問い直し、再構築していくこと」（前掲の保育学会案内）である。この課題に対し、我々は保育を社会的視点から問い直したいのであり、「社会保育学」という新しい学問領域の開拓を試みるのである。

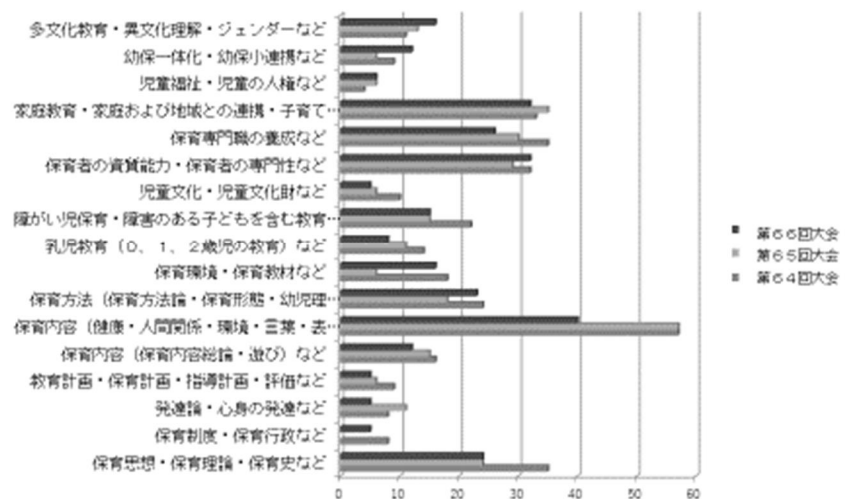
ところで、保育の転換期にかかわる議論の中には子どもの存在の見えない論調も散見するが、我々は子どもの育ちを中心に置き「社会で育てる」ことの意味を追究するという立場をとる。もちろんこれまでの保育学の歴史において社会的視点が欠落していたわけではない。たとえば、古くは戦前「社会的教育学」<sup>1</sup>を著わしている城戸幡太郎が「社会中心主義」を唱えており、これに続く研究者も多くいた。その中の一人と言えるのが、本学の前身である市立名寄短期大学を最後の勤務先とした小出まみである。小出は、「子育て支援」ということばがまだ一般的ではなかった20年以上前に子育て支援の先進国であるカナダをフィールドに研究し先駆的な役割を果たした。亡くなった直後に出版された『地域から生まれる支えあいの子育て』<sup>2</sup>は保育学会の文献賞を受けている。社会保育学は、これら先人たちの仕事を引き継ぎ発展させるものである。

こうした社会保育学の問題意識は特殊なものではない。昨年7月、東京大学に発達保育実践政策学センターが設立されたが、このセンターの長は日本保育学会の現会長でもある秋田喜代美氏である。氏はこの3月に出版されたばかりの『あらゆる学問は保育につながる 発達保育実践政策学の挑戦』<sup>3</sup>の序章で「乳幼児期の保育のありかたは、保育者と子どもの関係性や各園のあり方の問題だけではなく、社会で向かうべき大きな課題である。待機児童の入所問題などに典型的にみられるように、自治体や国、あるいはグローバルな国際社会の政治や政策というマクロな制度的環境やそのデザインが子どもの発達のあり方を大きく方向付ける時代となってきた」と述べている。我々の問題意識と大きく重なっていると言える。

ここで保育学研究の動向をみてみよう。下のグラフは保育学会での発表を分野ごとにまとめたものである。作成時に第67回及び第68回のデータがなかったため少し古くなってしまうが傾向は大きく変わらない。

これによると、まずほとんどは「保育内容」、「保育方法」、乳児保育、障がい児保育等、保育そのものに関する分野であり、他に「保育者養成」、「子育て支援」が少しある。しかし、「保育制度・保育行財政」「児童福祉・児童の人権など」といった社会的視点からの発表はごくわずかである。社会保育学を提唱するのはこういったところを補強したいためでもある。

保育学会での分野別口頭発表件数



そこで本シンポジウムでは「社会的視点から保育を問い直す」こととし、まず①子どもの育ちを阻害するものは何か子どもの育ちの現状をとらえる。そして②子どもの育ちの課題についてどこに視点を置くのかを提案し③子どもの育ちの保障を保育の質の保障から検討する。最後に④保育の新たなあり方に関してひとつの提案をしていく。

<sup>1</sup> 城戸幡太郎「社会的教育学」『岩波講座 教育科学』第20冊、岩波書店、1933年

<sup>2</sup> 小出まみ『地域から生まれる支えあいの子育て』、ひとなる書房、1999年

<sup>3</sup> 秋田喜代美監修・山邊昭則／多賀巖太郎編『あらゆる学問は保育につながる 発達保育実践政策学の挑戦』東京大学出版会、2016年、3頁。